



四半期報告書

(第3期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

NK S J ホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第3期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
四半期レビュー報告書	32
確認書	33

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

【会社名】 NKS Jホールディングス株式会社

【英訳名】 NKSJ Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
連結会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
経常収益 (百万円)	732,787	691,824	2,790,555
正味収入保険料 (百万円)	508,285	525,968	1,973,777
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	11,731	△44,511	△51,815
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	12,047	△34,311	△92,262
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	15,403	△80,684	△48,098
純資産額 (百万円)	1,064,500	885,426	1,000,577
総資産額 (百万円)	9,195,931	8,713,240	8,893,378
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	29.02	△82.68	△222.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	28.97	—	—
自己資本比率 (%)	11.49	10.09	11.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第2期および第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
- 3 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しておりますが、第2期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間およびその後（予定を含みます）の当社および当社の関係会社における事業の内容に関する主要な変更は以下のとおりであります。

(1) 損害保険事業

- ① 当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと当社の連結子会社である日本興亜損害保険株式会社は、関係当局の認可等を前提に平成26年度上半期を目処に合併する予定であり、商号は損害保険ジャパン日本興亜株式会社とする予定であります。
- ② 当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.と当社の連結子会社であるTenet Insurance Company Limitedは、関係当局の認可等を前提に平成25年1月を目処に合併する予定であります。
- ③ 当社の子会社である株式会社ジャパン保険サービスは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社となっております。

(2) その他

平成24年4月2日に当社は株式会社プレステージ・インターナショナルとの合弁により当社の子会社である株式会社プライムアシスタンスを設立し、アシスタンス事業に参入しております。同社の営業開始予定は平成24年10月であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 直接出資子会社との経営管理契約の締結

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
NK S J ホールディングス株式会社	株式会社プライムアシスタンス	経営管理契約	平成24年4月2日

(2) Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. と Tenet Insurance Company Limited との合併

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）は、平成24年5月1日付けの取締役会において、関係当局の認可等を前提に、いずれも損保ジャパンの連結子会社である Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.（以下「S J I S」といいます。）と Tenet Insurance Company Limited（以下「T e n e t」といいます。）とを平成25年1月を目処に合併させることを決議いたしました。

合併の目的および概要は以下のとおりであります。

① 合併の目的

当社は、東南アジア地域における事業基盤の強化とシンガポール市場における損害保険事業の拡大を目的として、平成22年に、当社の連結子会社である損保ジャパンを通じて T e n e t を買収いたしました。

買収後、損保ジャパングループの有する事業ノウハウや保険引受ネットワークの提供などを通じて同社の事業拡大を進めてまいりましたが、今般、収益力の更なる強化と、シンガポール市場において確固たるプレゼンスを持つ中核会社に発展させることを目的として、S J I S と T e n e t を合併させることといたしました。

② 合併の方法

S J I S を存続会社とし、T e n e t を消滅会社とする吸収合併を予定しております。

③ 引継資産・負債の状況

S J I S は、本件合併の効力発生日において、T e n e t の資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継する予定であります。

④ 合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (本合併と同時に、変更予定)	Tenet Insurance Company Limited
資本金	418,327千SGD	44,660千SGD
事業内容	損害保険事業	損害保険事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（注）経常収益等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興関連需要などを背景に、緩やかに持ち直しつつあります。

国内需要が堅調に推移するも、公共投資は増加を続け、設備投資も緩やかな増加基調にあります。個人消費は消費者マインドの改善傾向に加え、エコカー補助金等の政策効果もあって、緩やかな増加を続けております。また、欧州経済の停滞が続いているものの、輸出にも持ち直しの動きが見られます。なお、雇用情勢は改善傾向にあるものの、依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が6,434億円、資産運用収益が458億円、その他経常収益が25億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて409億円減少して6,918億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が5,503億円、資産運用費用が773億円、営業費及び一般管理費が1,060億円、その他経常費用が25億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて152億円増加して7,363億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて562億円減少して445億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等および少数株主利益を加減した四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて463億円減少して343億円の四半期純損失となりました。

四半期純損失が大きくなった主な要因は、有価証券評価損を731億円計上したことであり、

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

[損害保険事業]

正味収入保険料は、主力の自動車保険の増収などにより、5,259億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて176億円（3.5%）の増収となりました。

四半期純損益は、有価証券評価損の計上などにより前年同四半期連結累計期間に比べて500億円減少し、348億円の四半期純損失となりました。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	89,935	15.09	0.97	95,883	15.45	6.61
海上	15,764	2.64	5.86	16,215	2.61	2.86
傷害	80,446	13.49	3.34	79,796	12.85	△0.81
自動車	254,883	42.76	0.84	262,817	42.34	3.11
自動車損害賠償責任	70,065	11.75	4.83	75,826	12.21	8.22
その他	85,044	14.27	△0.61	90,253	14.54	6.12
合計	596,139	100.00	1.56	620,793	100.00	4.14
(うち収入積立保険料)	(38,384)	(6.44)	(△1.95)	(36,722)	(5.92)	(△4.33)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	58,710	11.55	3.53	57,735	10.98	△1.66
海上	12,010	2.36	4.70	11,875	2.26	△1.13
傷害	52,061	10.24	2.29	53,102	10.10	2.00
自動車	255,149	50.20	1.27	262,836	49.97	3.01
自動車損害賠償責任	54,221	10.67	△4.33	63,385	12.05	16.90
その他	76,131	14.98	△1.44	77,033	14.65	1.18
合計	508,285	100.00	0.66	525,968	100.00	3.48

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	59,013	18.08	143.73	59,006	17.58	△0.01
海上	7,694	2.36	22.04	5,567	1.66	△27.65
傷害	24,978	7.65	1.04	24,633	7.34	△1.38
自動車	147,602	45.22	△0.09	158,930	47.36	7.67
自動車損害賠償責任	56,145	17.20	△1.00	57,807	17.22	2.96
その他	31,003	9.50	△3.17	29,669	8.84	△4.30
合計	326,439	100.00	11.90	335,614	100.00	2.81

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[生命保険事業]

生命保険料は、金利低下を受けた一時払終身保険の販売抑制実施による減収要因があったものの、解約率の改善に伴う継続保険料の増収などにより、586億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて10億円（1.9%）の増収となりました。

四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて37億円増加し、3億円の四半期純利益となりました。

① 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	18,126,477	18,387,744	1.44
個人年金保険	284,382	284,259	△0.04
団体保険	3,150,504	3,112,943	△1.19
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	706,329	706,329	—	662,407	662,407	—
個人年金保険	4,371	4,371	—	2,136	2,136	—
団体保険	10,256	10,256	—	20,149	20,149	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は、管理体制の強化に伴い26名（10.6%）増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	415,352,294	415,352,294	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	415,352	—	100,045	—	25,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,600 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 413,242,600	4,132,426	—
単元未満株式	普通株式 1,904,294	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	—	—
総株主の議決権	—	4,132,426	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式96株および株式会社証券保管振替機構名義の株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NK S J ホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	203,600	—	203,600	0.05
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	205,400	—	205,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	332,416	307,090
コールローン	76,300	62,800
買現先勘定	60,486	91,982
買入金銭債権	28,952	28,393
金銭の信託	37,091	33,765
有価証券	6,317,507	6,184,006
貸付金	654,039	650,451
有形固定資産	358,530	357,277
無形固定資産	55,311	57,796
その他資産	716,711	604,388
繰延税金資産	232,285	266,073
支払承諾見返	29,370	74,700
貸倒引当金	△5,619	△5,485
投資損失引当金	△3	—
資産の部合計	8,893,378	8,713,240
負債の部		
保険契約準備金	7,144,799	7,153,480
支払備金	1,022,435	1,021,100
責任準備金等	6,122,363	6,132,379
社債	128,000	128,000
その他負債	430,895	338,726
退職給付引当金	107,983	109,741
役員退職慰労引当金	67	59
賞与引当金	22,839	6,669
役員賞与引当金	143	—
特別法上の準備金	27,658	15,223
価格変動準備金	27,658	15,223
繰延税金負債	1,043	1,213
支払承諾	29,370	74,700
負債の部合計	7,892,801	7,827,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,562	438,564
利益剰余金	172,868	104,196
自己株式	△1,044	△403
株主資本合計	710,431	642,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,591	266,732
繰延ヘッジ損益	5,660	6,662
為替換算調整勘定	△49,141	△37,004
その他の包括利益累計額合計	283,111	236,390
新株予約権	2,409	1,665
少数株主持分	4,624	4,967
純資産の部合計	1,000,577	885,426
負債及び純資産の部合計	8,893,378	8,713,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	732,787	691,824
保険引受収益	692,933	643,451
(うち正味収入保険料)	508,285	525,968
(うち収入積立保険料)	38,384	36,722
(うち積立保険料等運用益)	14,595	13,397
(うち生命保険料)	57,598	58,686
(うち支払備金戻入額)	—	7,820
(うち責任準備金等戻入額)	73,218	—
資産運用収益	37,093	45,837
(うち利息及び配当金収入)	46,222	42,547
(うち金銭の信託運用益)	292	2
(うち売買目的有価証券運用益)	10	31
(うち有価証券売却益)	4,678	10,187
(うち積立保険料等運用益振替)	△14,595	△13,397
その他経常収益	2,761	2,534
経常費用	721,056	736,335
保険引受費用	601,231	550,357
(うち正味支払保険金)	326,439	335,614
(うち損害調査費)	33,206	33,526
(うち諸手数料及び集金費)	93,714	96,085
(うち満期返戻金)	58,756	58,524
(うち生命保険金等)	14,807	14,723
(うち支払備金繰入額)	72,887	—
(うち責任準備金等繰入額)	—	9,330
資産運用費用	11,447	77,395
(うち金銭の信託運用損)	164	219
(うち有価証券売却損)	1,044	177
(うち有価証券評価損)	6,066	73,128
営業費及び一般管理費	105,517	106,063
その他経常費用	2,859	2,518
(うち支払利息)	1,903	1,868
経常利益又は経常損失(△)	11,731	△44,511

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益	7,344	12,584
固定資産処分益	78	50
段階取得に係る差益	6,298	—
特別法上の準備金戻入額	—	12,434
価格変動準備金戻入額	—	12,434
その他特別利益	967	99
特別損失	2,353	188
固定資産処分損	1,282	91
減損損失	161	97
特別法上の準備金繰入額	168	—
価格変動準備金繰入額	168	—
その他特別損失	739	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	16,723	△32,116
法人税等	4,932	2,162
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,790	△34,279
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△256	32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,047	△34,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,790	△34,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△59,888
繰延ヘッジ損益	906	1,001
為替換算調整勘定	2,178	11,936
持分法適用会社に対する持分相当額	395	544
その他の包括利益合計	3,613	△46,404
四半期包括利益	15,403	△80,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,651	△81,031
少数株主に係る四半期包括利益	△247	347

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

株式会社ジャパン保険サービスは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結子会社としております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	5,121	4,770
のれんの償却額	746	929

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,208	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,186	80	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	508,285	57,598	565,884	1,336	567,220	165,566	732,787
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	1,070	1,070	△1,070	—
計	508,285	57,598	565,884	2,406	568,291	164,496	732,787
セグメント利益または 損失(△)	15,193	△3,381	11,811	235	12,047	—	12,047

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益165,566百万円、セグメント間取引消去△1,070百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「損害保険事業」セグメントにおいて、平成23年6月15日に当社の連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. がBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては15,238百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	525,968	58,686	584,655	1,475	586,130	105,693	691,824
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	1,020	1,020	△1,020	—
計	525,968	58,686	584,655	2,496	587,151	104,672	691,824
セグメント利益または 損失(△)	△34,814	339	△34,474	163	△34,311	—	△34,311

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益105,693百万円、セグメント間取引消去△1,020百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の四半期純損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	6,143,019	6,211,530	68,510
貸付金	654,039		
貸倒引当金（※1）	△1,014		
	653,025	660,711	7,685
社債	128,000	129,625	1,625
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,038)	(1,038)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,244)	(6,244)	△0
デリバティブ取引計	(7,283)	(7,283)	△0

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	6,013,311	6,092,982	79,670
貸付金	650,451		
貸倒引当金（※1）	△971		
	649,479	657,909	8,429
社債	128,000	129,612	1,612
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,064)	(2,064)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,229	14,229	—
デリバティブ取引計	12,165	12,165	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2 貸付金の時価の算定方法

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額、または、貸付金の種類および内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および一部の要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価とする方法、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は四半期決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

3 社債の時価の算定方法

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

金利スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

株価指数先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

クレジットデリバティブ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

天候デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

地震デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,146,656	1,214,782	68,125
外国証券	30,988	31,373	385
合計	1,177,645	1,246,155	68,510

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,162,898	1,242,656	79,757
外国証券	15,407	15,320	△86
合計	1,178,306	1,257,977	79,670

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,464,452	2,538,873	74,420
株式	989,050	1,395,176	406,126
外国証券	994,144	985,091	△9,052
その他	77,870	80,577	2,706
合計	4,525,518	4,999,719	474,200

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について10,676百万円（うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円）減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,450,685	2,539,796	89,110
株式	913,946	1,242,962	329,016
外国証券	1,041,309	1,005,764	△35,545
その他	81,436	83,049	1,613
合計	4,487,377	4,871,572	384,195

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について72,578百万円（うち、株式72,531百万円、外国証券46百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	54,726	△1,308	△1,308
	買建	14,367	21	21
株式	株価指数先物取引			
	売建	39,379	137	137
債券	債券先物取引			
	売建	2,947	33	33
	買建	315	△10	△10
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	9,000	2	2
	天候デリバティブ取引			
	売建	1,191 (42)	△72	△29
	地震デリバティブ取引			
	売建	4,370 (133)	△0	133
買建	3,933 (392)	156	△235	
合計		—	△1,038	△1,254

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

2 「契約額等」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	43,042	649	649
	買建	6,051	△17	△17
株式	株価指数先物取引			
	売建	42,836	△3,043	△3,043
債券	債券先物取引			
	売建	3,930	22	22
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	9,000	△7	△7
	天候デリバティブ取引			
	売建	1,306 (47)	△68	△21
	買建	99 (-)	-	-
	地震デリバティブ取引			
	売建	7,670 (276)	△142	133
買建	6,633 (788)	544	△244	
合計		—	△2,064	△2,529

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。
 2 「契約額等」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	29円02銭	△82円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	12,047	△34,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	12,047	△34,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,105	414,976
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	28円97銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	680	—

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

NK S J ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNK S J ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NK S J ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【会社名】	NK S J ホールディングス株式会社
【英訳名】	NKSJ Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻田 謙 悟
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 櫻田 謙悟は、当社の第3期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。